

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、19日と20日に国庫短期証券の発行、22日に5年債の発行があったことで大幅な資金不足地合いとなったが、日銀による潤沢な資金供給もあって、21日には日銀当座預金残高が182兆8,300億円と過去最高を更新した。当座預金残高の積み上げを背景に、市場は落ち着いた展開が続いた。地銀・信託業態の調達意欲は先々週までと特段変わらず、無担コールO/N加重平均レートは週を通して0.075%前後での推移となった。また、一部の地銀からはストレスチェックが見られていた。ターム物は、証券業態のロール案件が数件見られた程度で、閑散であった。固定金利方式の共通担保資金供給オペは22日に3M・8,000億円で行なわれた。期落ち額4,071億円に対して応札額は2,911億円となり、引き続き資金調達ニーズの弱さを反映した結果となった。

今週は、26日がTB3M発行超過・20Y発行によって資金不足日となるものの、各種の供給オペが実施されるため、週全体の資金需給は大幅な余剰となる。1月末の当座預金残高は183~185兆円程度になるとみられる。また、引き続きストレスチェックの実施が予想される。主な経済イベントとしては、27~28日のFOMC、30日の12月の全国CPI、1月のユーロ圏CPI速報値、10~12月期の米国GDP速報値などが挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、年度末を越える銘柄に対する需要が引き続き強く、マイナス圏で堅調に推移した。そのような状況下、22日に実施された3M物入札は、平均落札利回▲0.0048%、按分落札利回▲0.0020%と堅調な結果となった。短国買入オペは19日と23日にそれぞれ30,000億円で実施された。19日の平均利回較差は+0.025%、23日の全取利回較差は+0.023%となり、いずれも買入オペを見込んだ現状の相場を反映した結果となった。

CP市場は、25日にかかる発行では鉄鋼、電機、商社業態からまとまった発行が見られ、発行総額は週間で8,200億円程度に膨らんだ。発行レートは、足元金利が依然として高止まりしていることや、CP等買入オペの結果が徐々に切りあがっていることもあって、全体的に小幅上昇する展開となった。CP等買入オペは20日に3,500億円で実施された。発行レートのじり高傾向や特定銘柄の売却ニーズから、平均0.097%、按分0.092%と共に前回オペ比で上昇する結果となった。

今週の短国市場は29日に3M物の入札が実施予定となっており、引続き堅調な結果が予想される。CP市場は月末に向けて発行が膨らむことが予想され、足元金利や27日に実施されるCP等買入オペの結果を眺めながらの展開が予想される。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,500億円程度の還収超見通し。財政資金は、26日のTB3M発行超過、20Y発行を中心に1兆6,800億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で1兆5,300億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<26日>TB3M;償還50,700億円・発行57,000億円/20Y;発行12,000億円 <29日>交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円/流動性供給;発行4,000億円

2015年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
1/26 (月)	1,100	△ 19,700	△ 18,600	全店共通 (固) CP買入 ETF買入 国債補完供給	△ 4,100 △ 1,000 100	2,900 300	△ 1,800	△ 20,400
1/27 (火)	1,000	6,000	7,000	短国買入 国債買入		30,000 11,800	41,800	48,800
1/28 (水)		△ 1,000	△ 1,000				0	△ 1,000
1/29 (木)		△ 4,000	△ 4,000				0	△ 4,000
1/30 (金)	△ 600	1,900	1,300	CP買入		3,500	3,500	4,800
週間合計	1,500	△ 16,800	△ 15,300		△ 5,000	48,500	43,500	28,200

(注) 上表の1/26は日銀予想、1/27以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
1/26 (月)	金融政策決定会合議事要旨 (12月18,19日分 8:50) 12月の貿易統計 (財務省 8:50)		
1/27 (火)	12月の企業向けサービス価格指数 (日銀 8:50)	流動性供給 4,000億円 1/29発行	交付税借入 10,500億円 2/4借入
1/28 (水)			米FOMC (1日目) 12月の米新築一戸建て販売件数 11月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 12月の米耐久財新規受注 1月の米CB消費者信頼感指数 10-12月期の英GDP速報値
1/29 (木)	12月の商業販売統計速報 (経済産業省 8:50)	TB3M 57,000億円 2/2発行	2Y 27,000億円 2/16発行
1/30 (金)	12月の労働力調査 (完全失業率 総務省 8:30) 12月の全世帯家計調査 (総務省 8:30) 1月都区部・12月全国消費者物価指数 (CPI 総務省 8:30) 12月の一般職業紹介状況 (=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 12月の鉱工業生産・出荷・在庫速報 (経済産業省 8:50) 12月の住宅着工統計 (国土交通省 14:00)	交付税借入 10,500億円 2/12借入	10-12月期の米GDP速報値 1月のシカゴPM景況感指数 1月のユーロ圏消費者物価指数速報値

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第526号 日本証券業協会加入